

第38期

中間報告書

(第2四半期)

2023.1.1-2023.6.30



三井海洋開発株式会社

証券コード 6269

To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第38期上半期（2023年1月1日から2023年6月30日まで）の事業の概況等につきご報告申し上げます。

事業の概況について

当上半期におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進むなか、個人消費や企業収益などについては持ち直しの動きが見られたものの、原材料やエネルギー価格の高騰等により、先行きは不透明な状況で推移しました。一方、世界経済については、総じて経済正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。

原油価格は、5月初めに米国や中国の経済指標が市場予想を下回ったことなどから、一時1バレル60米ドル半ばまで下落したものの、OPECプラスが現行の減産計画を2024年末まで延長することで合意したことや、米原油在庫の減少などが相場を下支えし、1バレル70米ドル前半まで上昇しました。脱炭素の流れと並存しつつ、安定したエネルギー供給を維持することは依然重要な課題であり、石油会社による深海油田開発プロジェクトは継続して進められております。こうした状況から、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業、特に当社グループが強みを持つ超大水深大型プロジェクトについては、安定した需要が見込まれます。

こうした状況のもと、当上半期の連結業績は、ExxonMobil Guyana社ガイアナ沖合スターグループ鉱区のウアルプロジェクト向けFPSOの建造工事及びEquinor Brasil Energia社ブラジル沖合BM-C-33鉱区向けFPSOの建造工事の新規受注等により、受注高は7,853,105千米ドル(前年同期は555,855千米ドル)となりました。売上収益はFPSO建造工事の進捗により1,588,647千米ドル(前年同期は1,375,521千米ドル)となりました。

利益面では、ブラジルで操業するFPSO及びFSOに対するアセット・インテグリティ改善費用による利益の押し下げ要因があったものの、建造工事の進捗による収益認識及び持分法投資利益により、営業利益は49,366千米ドル(前年同期は営業利益38,980千米ドル)となりました。

また、為替差益の発生に伴い金融収益が増加したことにより、税引前四半期利益は54,881千米ドル(前年同期は税引前四半期利益24,834千米ドル)となりました。これらにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は23,793千米ドル(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益15,142千米ドル)となりました。

当上半期の配当につきましては、現在の財政状況を踏まえて実施を見送らせていただきました。

通期の見通し

2023年度の連結業績見通しにつきましては、売上収益3,000,000千米ドル(398,130百万円)、営業利益60,000千米ドル(7,962百万円)、税引前利益70,000千米ドル(9,289百万円)、親会社の所有者に帰属する当期利益45,000千米ドル(5,971百万円)を予想しております。なお、邦貨金額は、便宜上、132円71銭/米ドル(2022年12月30日 株式会社三井住友銀行 対顧客電信直物相場仲値)を用いて換算した金額であります。

当社は、サステナブルな社会の実現に貢献することを当社の長期ビジョンとして描いております。長期ビジョンの実現に向けて、「本業の収益力徹底強化」、「新規事業の研究開発・育成への投資」及び「環境・社会的要請への取組み」という3つの中長期戦略のサイクルを回し続けることで事業モデルの進化を目指してまいります。

2021年からの3カ年の経営計画では、以下の4つの重要テーマを設定しており、最終年度にあたる本年も当社グループの総力を挙げて取り組んでおります。

- ① アセット・インテグリティの改善：初期ブラジル船の集中メンテナンス及び継続的なアセット・マネジメントにより、安全に石油・ガスを生産し続ける為のトータルサービスの提供
- ② デジタルイノベーション戦略推進：「更なるFPSO操業の先鋭化・効率化」、「操業から上流工程へデジタル適用領域拡大」及び「デジタルソリューション事業の立ち上げ」
- ③ 研究開発：FPSOに次ぐ将来の収益源の育成、浮体式洋上風力発電装置事業化への取組みの加速
- ④ 環境・社会的要請への取組み：SDGsへの取組み、脱炭素社会への対応

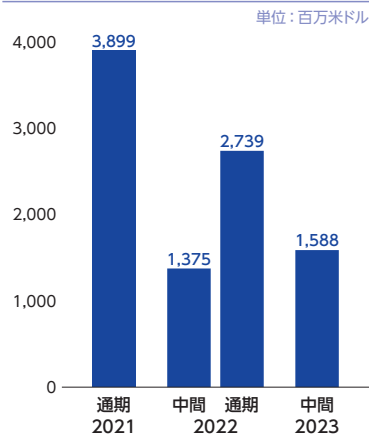
当社グループは海洋開発業界におけるリーディングカンパニーとして、弛まぬ努力と成長を続けます。

今後も皆様の変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

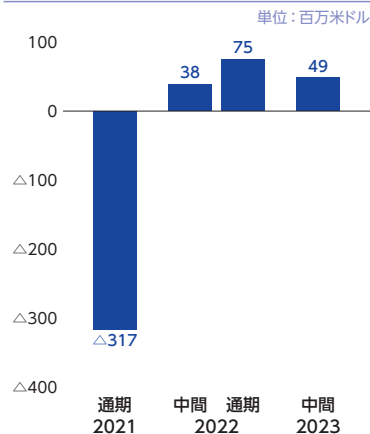
代表取締役社長

金森 健

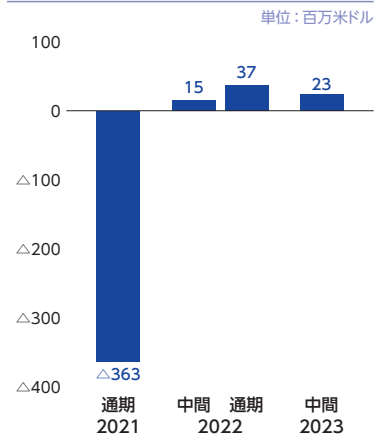
連結売上収益



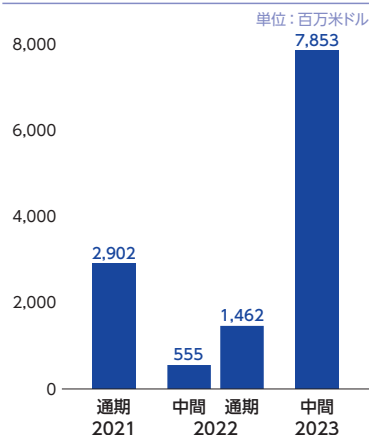
連結営業利益(△損失)



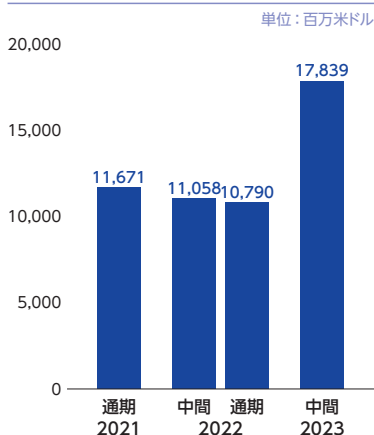
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△損失)



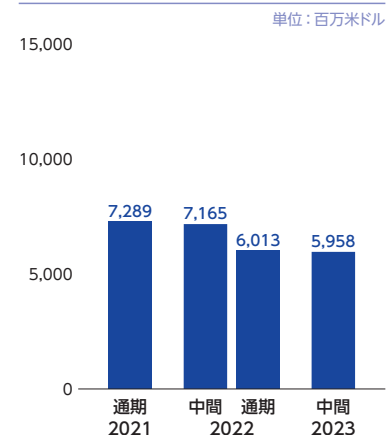
連結受注高



連結受注残高



持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する、当社持分相当の受注残高



Financial Statements

四半期連結財務諸表

要約四半期連結財政状態計算書

単位：千米ドル

科目	第38期	第37期
	第2四半期 2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
(資産)		
流動資産	1,511,376	1,407,147
現金及び現金同等物	557,898	492,625
営業債権及びその他の債権	504,776	478,083
契約資産	261,237	257,328
その他の金融資産	46,477	37,288
その他の流動資産	140,985	141,820
非流動資産	1,705,309	1,729,066
有形固定資産	57,926	64,314
無形資産	65,445	70,213
持分法で会計処理されている投資	1,113,883	1,114,066
貸付金	355,218	365,032
その他の金融資産	13,766	13,603
繰延税金資産	65,526	65,016
その他の非流動資産	33,541	36,819
資産合計	3,216,686	3,136,213

科目	第38期	第37期
	第2四半期 2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
(負債)		
流動負債	1,753,999	1,764,443
営業債務及びその他の債務	961,697	921,708
契約負債	438,789	499,383
社債及び借入金	44,474	19,084
未払法人所得税	49,611	38,389
引当金	112,629	109,704
その他の金融負債	104,959	99,219
その他の流動負債	41,837	76,954
非流動負債	481,029	530,649
社債及び借入金	345,860	374,293
繰延税金負債	2	1,283
確定給付負債	42,755	43,959
引当金	58,213	56,675
その他の金融負債	29,537	37,127
その他の非流動負債	4,659	17,310
負債合計	2,235,029	2,295,092
(資本)		
資本金	190,899	282,292
資本剰余金	186,970	280,686
利益剰余金	447,898	131,004
自己株式	△ 1,092	△ 1,092
その他の資本の構成要素	113,873	118,748
親会社の所有者に帰属する持分合計	938,548	811,640
非支配持分	43,108	29,481
資本合計	981,656	841,121
負債及び資本合計	3,216,686	3,136,213

要約四半期連結損益計算書

単位：千米ドル

科目	第38期	第37期
	第2四半期累計期間 2023年1月1日から 2023年6月30日まで	第2四半期累計期間 2022年1月1日から 2022年6月30日まで
売上収益	1,588,647	1,375,521
売上原価	△ 1,502,763	△ 1,320,477
売上総利益	85,884	55,043
販売費及び一般管理費	△ 78,287	△ 74,256
持分法による投資利益	41,686	48,456
その他の収益	243	9,762
その他の費用	△ 160	△ 25
営業利益	49,366	38,980
金融収益	28,821	37,218
金融費用	△ 23,306	△ 51,364
税引前四半期利益	54,881	24,834
法人所得税費用	△ 17,537	△ 9,621
四半期利益	37,343	15,213
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	23,793	15,142
非支配持分	13,550	70
四半期利益	37,343	15,213

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千米ドル

科目	第38期	第37期
	第2四半期累計期間 2023年1月1日から 2023年6月30日まで	第2四半期累計期間 2022年1月1日から 2022年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,496	△ 192,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,764	△ 2,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,425	△ 35,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,579	△ 4,927
現金及び現金同等物の増減額	65,272	△ 236,323
現金及び現金同等物の期首残高	492,625	810,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	557,898	573,808



FPSO Almirante Barroso MV32

Information

会社概要

2023年6月30日現在

会社名	三井海洋開発株式会社 (英文名 MODEC, INC.)	従業員数	単体 (臨時従業員を含む) : 194名 連結 (臨時従業員を含む) : 6,157名
設立	1987年(昭和62年)6月1日	事業内容	浮体式海洋石油・ガス生産設備 (FPSO、FSO及びTLP) の設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションサービス
資本金	181億6,686万円		FPSO - Floating Production, Storage and Offloading system (浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)
本社	〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目3番10号 日本橋丸善東急ビル TEL : 03-5290-1200 (代表) FAX : 03-5290-1505 https://www.modec.com/jp/		FSO - Floating Storage and Offloading system (浮体式海洋石油・ガス貯蔵積出設備) TLP - Tension Leg Platform (緊張係留式プラットフォーム)

役員

2023年6月30日現在

取締役

金森 健	代表取締役社長
宮田 裕彦	取締役
高野 育浩	取締役
渡邊 耕一	社外取締役
若菜 康一	社外取締役
野間 康史	社外取締役
相京 重信	社外取締役
野田 弘子	社外取締役
白石 和子	社外取締役
西海 和久	社外取締役
小林 雅人	社外取締役

監査役

高村 義裕	常勤監査役
加藤 順弘	社外監査役
藤田 利彦	社外監査役
安間 匡明	社外監査役

執行役員

金森 健*	社長執行役員
宮田 裕彦*	副社長執行役員
高野 育浩*	専務執行役員
今泉 勝行	専務執行役員
澤田 実	常務執行役員
鳥海 修	常務執行役員
井出 壮一	常務執行役員
鈴木 亮	執行役員
佐藤 満	執行役員
松宮 晃一	執行役員
Arun Duggal	執行役員

*印の執行役員は取締役を兼務しています。

株式の情報

2023年6月30日現在

発行可能株式総数	102,868,000株
発行済株式総数	68,345,300株
株主数	13,638名

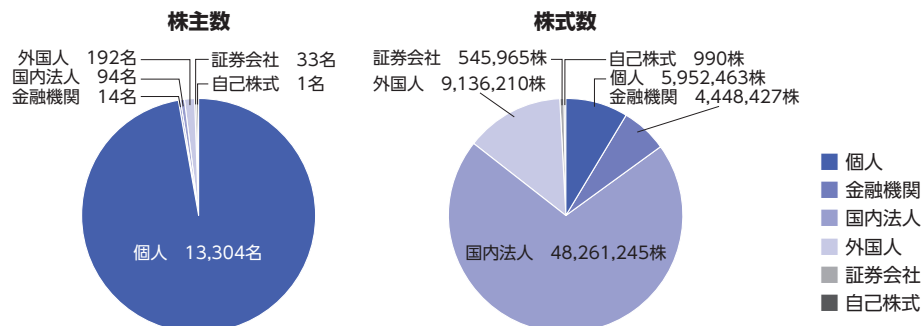
大株主

2023年6月30日現在

名称	所有株式数(株)	株式数比率(%)
株式会社三井E&S	27,697,000	40.52
三井物産株式会社	10,162,300	14.86
株式会社 商船三井	10,162,300	14.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,131,400	4.58
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	1,867,279	2.73
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	989,927	1.44
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	905,500	1.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505227	479,700	0.70
J. P. MORGAN SECURITIES PLC	437,706	0.64
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM	400,300	0.58

株主構成

2023年6月30日現在



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月に開催
期末配当基準日	毎年12月31日
中間配当基準日 (中間配当を実施する場合)	毎年6月30日
公告方法	電子公告 (https://www.modec.com/jp/ir/index.html) 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(お問い合わせ先) 郵便物郵送先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(インターネット) ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

三井海洋開発株式会社

〒103-0027
東京都中央区日本橋二丁目3番10号
日本橋丸善東急ビル
TEL: 03-5290-1200 (代表)
FAX: 03-5290-1505
<https://www.modec.com/jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。